



# もろすみともなり 両角友成県議会報告

## 本会議で一般質問に立ちました

### マイナンバーカードと保険証の一体化について

河野デジタル大臣は、2024年秋までに健康保険証の廃止を言いだしました。国民の理解を無視し期限を切るの強硬であり、マイナンバーカード普及のため国民の命に係わる健康保険証を担保に取るようなやり方は断じて許せません。医療機関・国の専門家会議からも、抗議・懸念の声が上がっています。国の動きには問題があり、健康保険証の廃止の方針撤回を求めるときと知事に見解を求めました。

知事答弁では、「我が国はデジタル化が遅れており、課題を解決しながらも確実に進めていかななくてはならない」との事でした。

介護保険の見直しについては、国では、3年に一度の介護保険見直しの議論が行われ、介護サービスの利用料負担の対象拡大やケアプランの有料化など利用負担が増すもので、中身は大改悪だと指摘。県としてどのように考え、対応していくか質しました。

### 介護保険制度の見直しについて

答弁では、「制度の持続可能性の確保の観点から、これまで国庫負担の増額を県独自で要請してきた。高齢者が必要なサービスを受けられ安心して生活できるよう配慮していく必要がある」との事でした。

### ◎質問を終えて◎

「車の免許証」は残すというのに、マイナンバーカードの普及のために60年の歴史がある「健康保険証」は廃止するという。許してはいけなないと考えています。



の集中する個人情報をもくろみだとして、あくまで任意取得であることを改めて強調しました。

### コロナ禍における教育現場の救済について

コロナ禍における教育現場の救済については、県内の小中学校ではコロナ禍において、より教員の大変さが浮き彫りになると同時に、子ども一人ひとりと向き合える環境はないと懸念する保護者からの切実な声もある。困窮する学校現場の状況についてどう把握し、どのような問題意識を持っているか。教員の負担軽減について教員の増員も含め具体的な方針を質しました。

教育長答弁では、「コロナ禍において時間外勤務時間を縮減していくことには課題がある。教員の増員は抜本的には国の定数改善が必要だが、教員の負担軽減に取り組む」との事でした。

## 議会運営委員会

「長野県議会における民主主義・立憲主義の基盤である思想・良心の自由、請願等を守ることに付いての陳情」が旧統一教会側から県議会に出され、議会運営委員会に付託されました。陳情内容は、長野県議会において特定の宗教法人及びその関係団体との関係を遮断する内容の決議をしないこと、団体との関係を調査・質問したりしないことなど、議会の持つ権能を否定するような内容であり、審査の結果、全会一致で不採択としました。



## 産業観光企業委員会

### 産業労働部

長野県のものづくりに対しては、今円安だから海外販路拡大という場当たり的な事業ではなく、ものづくりの基礎となるものを追求するような事業展開を求めました。

水道事業では、松本市がコロナ禍対策の一環として4カ月間一般家庭の水道料金基本料を免除し、市民生活を支援する取り組みをしている。県もこのような事業に対し、後押しをするような政策は考えられないかと質しました。

答弁では、一過性の事業であり、県は水の安定供給に努めたい。との事でした。



### 観光部

観光では、2023年1月10日より行う「旅行割引」について、旅行代金の20%割引プラス観光クーポン（休日1000円、平日2000円）を、電子クーポンにするとの計画だが、以前、食事券を郵便局で購入できたものをカード決済・スマホ対応としたため、カード・スマホを持たない高齢者からは、公平性に問題ありとの指摘を受けた。電子クーポンにするのはいかがかと質しました。「あくまで電子クーポンは原則であり、今までのクーポンも残したい」との答弁でした。

### 企業局

小水力発電の県内潜在能力の高さは、以前から指摘されているが、具体的な数値と可能性を、2023年2月定例会までに示してほしいと注文を付けておきました。

2月定例会でも県民皆さんの要求実現のため力を尽くします。

